

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	128,815	流動負債	125,169
現金及び預金	1,962	未払費用	39
営業未収金	9	未払法人税等	48
前払費用	1	預り金	3
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	1,800	前受金	5
取引証拠金特定資産	120,241	賞与引当金	22
清算預託金特定資産	4,654	預り取引証拠金	120,241
受渡代金	145	預り清算預託金	4,654
その他	0	受渡代金	145
固定資産	132	その他	7
有形固定資産	5	固定負債	113
建物	0	退職給付引当金	100
工具、器具及び備品	4	役員退職慰労引当金	10
無形固定資産	80	その他	2
ソフトウェア	80	負債合計	125,282
投資その他の資産	46	(純資産の部)	
繰延税金資産	46	株主資本	3,664
長期前払費用	0	資本金	634
		利益剰余金	3,030
		利益準備金	50
		その他利益剰余金	2,980
		決済不履行積立金	2,373
		繰越利益剰余金	606
		純資産合計	3,664
資産合計	128,947	負債・純資産合計	128,947

損益計算書

(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額	
営業収益		391
清算手数料	391	
営業費用		399
営業利益		△ 7
営業外収益		70
受取利息	67	
その他	2	
経常利益		62
特別利益		106
投資有価証券売却益	106	
税引前当期純利益		168
法人税、住民税及び事業税	55	
法人税等調整額	△ 10	
当期純利益		123

株主資本等変動計算書

(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	利益剰余金				利 余 合 計		
		利益準備金	その他利益剰余金		益 金 計			
			決済不履行 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	634	50	2,373	483	2,906	3,541	3,541	
当期変動額								
当期純利益	—	—	—	123	123	123	123	
当期変動額合計	—	—	—	123	123	123	123	
当期末残高	634	50	2,373	606	3,030	3,664	3,664	

当社の計算書類に記載される科目、その他の事項の金額は千円単位で記載しておりますが、当期より百万円単位で記載することといたしました。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労金引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員に係る退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

3. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当社は、(株)東京商品取引所を連結親法人とする連結納税制度を適用していましたが、2019年11月1日に(株)東京商品取引所が(株)日本取引所グループの完全子会社になったことに伴い、連結納税制度の適用要件を満たさなくなったことから、連結納税制度を取りやめております。

4. 表示方法の変更

(株)日本取引所グループとの経営統合を機に表示方法の見直しを行なった結果、以下の表示方法の変更を行なっております。

・前事業年度において、「現金及び預金」に含めておりました「取引証拠金特定資産」、「清算預託金特定資産」、「受渡代金」は、当事業年度より独立掲記することとしました。

・前事業年度において、「取引証拠金保管有価証券」、「清算預託金保管有価証券」、「未収場勘定損金徴収額」、「未払場勘定益金交付額」は、当事業年度よりオフバランスしております。

・前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めておりました「前払費用」は、当事業年度より独立掲記することとしました。

・前事業年度において、「親会社短期貸付金」として表示していたものは、当事業

年度より「1年内回収予定の関係会社長期貸付金」と表示することとしました。

- ・前事業年度において、独立掲記しておりました「未収収益」は、当事業年度より「流動資産」の「その他」に含めることとしました。
- ・前事業年度において、「器具備品」として表示していたものは、当事業年度より「工具、器具及び備品」と表示することとしました。
- ・前事業年度において、「取引証拠金」として表示していたものは、当事業年度より「預り取引証拠金」と表示することとしました。
- ・前事業年度において、「取引証拠金」、「清算預託金」に含めておりました充用有価証券は、当事業年度よりオフバランスしております。
- ・前事業年度において、「親会社未払金」として表示していたものは、当事業年度より「未払費用」と表示することとしました。
- ・前事業年度において、「流動負債」の「その他」に含めておりました「未払金」は、当事業年度より「未払費用」と表示することとしました。
- ・前事業年度において、「流動負債」の「その他」に含めておりました「預り金」、「前受金」は、当事業年度より独立掲記することとしました。
- ・前事業年度において、「清算預託金」として表示していたものは、当事業年度より「預り清算預託金」と表示することとしました。
- ・前事業年度において、「売上高」として表示していたものは、当事業年度より「営業収益」と表示することとしました。
- ・前事業年度において、「売上原価」、「販売費及び一般管理費」として表示していたものは、当事業年度より「営業費用」と表示することとしました。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	29 百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）	
短期金銭債権	1 百万円
短期金銭債務	35 百万円

3. 清算預託金等

当社は、商品先物取引清算機関として、各清算参加者の取引等により発生する債務の引受及び債権の取得等を行うことから、清算参加者の債務不履行により被るリスクを担保するため、商品先物取引法等に基づき各清算参加者から清算預託金等の預託を受けております。預託される資産は金銭又は充用有価証券（当社規則で認められたものに限る。）で、当社資産とは分別して管理を行っており、このうち金銭については、それぞれの預託目的を示した科目で資産及び負債に区分掲記しております。

また、充用有価証券の当事業年度末日現在の時価は次のとおりです。

取引証拠金充用有価証券	37,237 百万円
清算預託金充用有価証券	2,047 百万円

III. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金等であります。

IV. 関連当事者との取引に関する注記

親会社

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱東京商品取引所	被所有 直接 100.0%	資金の貸付 システムの利用 事務所の賃貸 役員の兼任	資金の貸付 (注1)	1,800	1年内回収予定の関係会社 長期貸付金	1,800
				利息の受取	36	その他	-
				システム利用料	87	未払費用	21

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付率については、市場金利等を勘案して決定しております。

(注2) システム利用料については、当該業務に係る費用を勘案して決定しております。

V. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	389,704 円 98 銭
2. 1株当たり当期純利益	13,130 円 70 銭

VI. 重要な後発事象

(貸付の返済)

2020年4月1日に株式会社東京商品取引所から既存貸付金の全額返済を受けました。